

【記載要領】

別記様式第一号(第四条関係)

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※認定番号	

認定申請書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第5条第1項の規定により認定の申請をします。

申請年月日は、記載内容及び添付書類に不備がないことが確認され、警察署において受理された日付を記入して下さい。(最後に記入して下さい。)

年 月 日

公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所

※個人事業者の場合は、氏名及び住所を記載

※法人事業者の場合は、名称及び住所を記載

氏 名 又 は 名 称		※個人事業者の場合は氏名、法人の場合は名称（〇〇会社など）を記載	
住 所		※個人事業者の場合は、代表者の住所、法人の場合は、法人の所在地を記載	
主たる営業所	名 称	△△営業所、××代行 など（代行業に係る業務の中心となる営業所を記載する。）	
	所 在 地	※この欄は、必ず滋賀県内の住所となります。（主たる営業所が滋賀県以外の都道府県であれば、申請は当該都道府県の公安委員会へすることとなります。）	
	安 全 運 転 管 理 者	氏名	※資格要件のある人を必ず選任しなければなりません。
		住所	
	副 安 全 運 転 管 理 者	氏名	※社用車10台以上20台未満の場合に1名選任します。
		住所	
副 安 全 運 転 管 理 者	氏名	※20台以上10台を超えるごとに1名追加選任します。	
	住所		
その他の営業所1	名 称	※〇△代行京都営業所	
	所 在 地	※他府県でも可。（認定の申請は、主たる営業所の所在地を管轄する公安委員会に提出すれば結構です。）	
	安 全 運 転 管 理 者	氏名	※営業所ごとに選任しなければなりません。（営業所がいくつあろうとも、また所有する車の台数にかかわらず、その営業所ごとに必ず選任しなければなりません。）
		住所	
	副 安 全 運 転 管 理 者	氏名	
		住所	
副 安 全 運 転 管 理 者	氏名		
	住所		
その他の営業所2	名 称		
	所 在 地		
	安 全 運 転 管 理 者	氏名	
		住所	
	副 安 全 運 転 管 理 者	氏名	
		住所	
副 安 全 運 転 管 理 者	氏名		
	住所		

損害賠償措置	保険引受者の名称又は加入共済の名称		
	補償限度額（円）	対 人	※申請書の添付書類として、保険契約書の写しを添付することとなっていますが、車両別に契約が確認しうるもの（車両ごとの保険契約明細など）についても添付して下さい。
		対 物	
		車 両	
	免責額（円）		円
保険期間		年 月 日から 年 月 日まで	
対象となる随伴用自動車に係る自動車登録番号等		※この欄に記載する自動車登録番号等は、下欄の「随伴用自動車にかかる自動車登録番号等」と一致していなければいけません。	
法人の代表者及び役員	氏 名		住 所
	代 表 者		※法人事業者のみ必要事項を記載する（個人事業者は記載不要。）
随 伴 用 自 動 車 に 係 る 自 動 車 登 録 番 号 等			
	※随伴用自動車として用いる車すべてについて記載する。		
	車両番号＝軽自動車のナンバー（末尾に（両）と記載。）		
	標識番号＝小型車以上の登録ナンバー（末尾に（標）と記載。）		
	例）：□□ ●● △ ○○○○（両）、□□ ●● △ ○○○○（両）		
	□□ ●● △ ○○○○（標）、□□ ●● △ ○○○○（標）		

- 記載要領
- ※印欄には記載しないこと。
 - その他の営業所欄は、営業所の数に応じて記載し、記載を要しない場合は空欄にしておくこと。
 - 法人の代表者及び役員欄は、申請者が法人の場合に記載すること。
 - 対象となる随伴用自動車に係る自動車登録番号等欄については、保険契約又は共済契約を随伴用自動車の台数に応じて締結している場合に記載すること。
 - 対象となる随伴用自動車に係る自動車登録番号等欄及び随伴用自動車に係る自動車登録番号等欄に車両番号を記載するときはその末尾に（両）と、標識の番号を記載するときはその末尾に（標）と、車台番号を記載するときは（台）と記載すること。
 - 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 備 考
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

※自分で申請書の様式を作る場合は、正規の様式をよく確認し間違いのないように注意して下さい。（誤字・脱字・漢字の間違いなど）
 ※申請書は、丁寧に読みやすい字で記入して下さい。